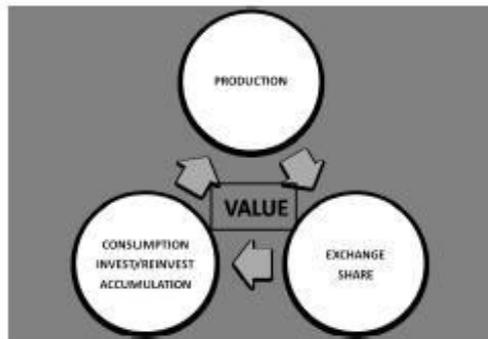


マクロ経済

管理編



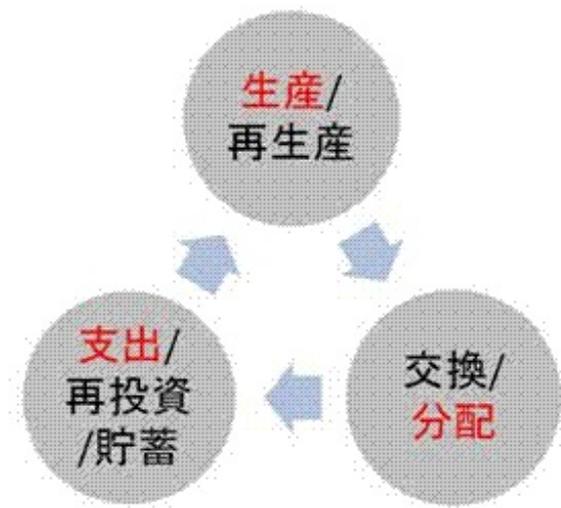
松井 邦憲

Version 1.0

まえがき

1. レイ・クライン国力方程式
2. (基本指標:人口+領土)
 - 人口
 - 領土
3. 経済力
 - GDP
 - 生産
 - 分配
 - 支出
4. 軍事力 (この変数に関しては、更なる研究後にまとめます)
5. (戦略目的+国家意思)
 - 戦略目的
 - 国家意思
6. まとめ

著者紹介・引用・参考文献



はじめに

マクロ経済の基本を学ぶに際して、様々な知見者の書籍を読みました。その過程で知りえたレイ・クライン教授の国力方程式を基に、国力を増強するために必要な変数の規定と管理をここにまとめたいと考えます。その中で、一つの変数である経済力とその管理について論じたいと思います。

国力 = ((基本指標:人口 + 領土) + 経済力 + 軍事力) × (戦略目的 + 国家意思)

- ① (基本指標:人口 + 領土)
- ② 経済力
- ③ 軍事力 (この変数に関しては、更なる研究後にまとめます)
- ④ (戦略目的 + 国家意思)

上記4つの変数の中に、「文化」が含まれていない事に疑問を持たれる方がいると思います。この件に関して、私も熟慮した後に得られた仮説は「文化」は(基本指標:人口 + 領土) + 経済力 + 軍事力から生まれるとの考え方です。即ち。国力の高揚の結果「文化」が生まれるとの解釈です。

この仮説は、私の次の研究テーマである「経済人類学」へ繋ぐものです。「経済人類学」は経済学の原点を明らかにするものであり、この分野の最終到達点であると考えます。2013年には「経済人類学」の基本編をまとめたいと考えております。

2012年11月
松井 邦憲

管理 1

レイ・クライン教授 国力方程式

「国力=((基本指標:人口+領土)+経済力+軍事力)×(戦略目的+国家意思)」

政治学の権威レイ・クライン教授は、上記国力方程式を開発されている。

政治学における「国力」は国際的な競争環境において規定されています。この方程式には「経済力」も国力を高揚する変数として取り上げています。

「国力としての経済力とは国家の経済的な能力または国富そのものであり、経済戦を遂行する能力として考えられる。これは国内総生産、食糧自給、労働力人口などの経済基盤に基づいた戦略産業の構成、戦略資源の分量、外貨準備と自国通貨の信頼性などから構成される。」*ウィキペディアから引用

「国力」を上げる事が「国民の生活の向上」に繋がるという大前提のもとに、この方程式を俯瞰すると「経済力」の持つ意味が明解になると考えます。

主たる目的： 国家の目的は「国民の生活の向上」

従う戦略： その為に国家は「国力の向上」を追求する

実施策： 追求する為の一つの手段としての「経済力の向上」

「国力」を構成する基本的な変数は、(基本指標:人口+領土)、経済力、軍事力であり、その3つの基本変数の総和を増幅するのが、戦略目的と国家意思になります。

「国力」を上げる主体は「国家」であり、当然「国民」は全員参加する事が義務になります。更に、この方程式は「政治」の本質を表すものであり、そこに構成する各変数は不可分のものであると考えます。

それは、即ち「政治」と「経済」は不可分のものであり、「経済力」を管理するのも、「政治」の重要な使命になると考えます。

管理 2-1

(基本指標:人口+領土) の既定

基本指標の示すところは「国家」と考えます。そして、「国家」を構成するのは「民族」と考えます。

しかし、「国家」と「民族」がほぼ一致する数少ない「国家」があります。その稀有な「国家」が日本です。世界の多くの国家は多民族で構成されています。例えば、アメリカです。そして、日本人にとっては意外に思われる中国です。中国は55民族で構成される多民族国家です。

では、「民族」の規定を考えてみます。私の考える「民族」に必要な要件は次の二つです。

- ① 共通言語
- ② 共通文化

血縁を「民族」の必須要件とする考え方が一般的です。肉体的特徴を形作るのは血縁です。しかし、個人の人格形成をするのは「地縁：社会」と考えます。従って、個人の集合体である「民族」の特徴を形成するのも「地縁：社会」と考えます。具体的な事例を上げます。

「在日外国人」

日本の歴史の過程で生まれたこのグループは、明らかに「外国籍」の日本人です。日本が「国家」と「民族」がほぼ一致する、世界でも稀有な国である事は、既にお話しました。日本の歴史の中で、いわゆる「帰化人」の果たした役割は大きいものがあります。飛鳥時代における国家設立に果たした「帰化人」の果たした功績、その後も断続的に流入した「帰化人」は様々な文化を日本にもたらしました。そして、「帰化人」は日本の社会に「同化」しました。しかし、第二次世界大戦後は「在日外国人」という特殊なグループを日本社会は生みだしました。

一部「在日外国人」は帰化しましたが、一部は「外国籍」のまま日本に永住しています。しかし、彼ら自身の信条に反して「母国」は彼らを「同胞と全く同じ」とは見做していません。それは、彼らが日本固有の「共通言語」と「共通の文化」を保持しているからです。従って、「民族」 \subseteq 「国家」を醸成するものは「地縁：社会」と考えられます。

管理 2-2

「人口」の既定

人口の多寡で「国力」を評価するのには矛盾があります。現在の覇権国「アメリカ」の人口は約3億人で、世界で一番人口の多い「中国」の人口は約13億人です。もし、構成する人口の多さが「力」を示すものであるならば、とっくの昔に「モンゴロイド人種」は世界を制覇しているはずですが。

さて、人口は年齢別に大きく分けて3つに分類されます。

① 0歳から14歳

② 15歳から64歳（生産年齢人口）

③ 65歳以上

の3つです。

更に、人口は出生率・死亡率・流入率によって変化します。特に、日本は他国と比べて、医療保険・医療技術・医療設備等の充実が多くの人々の年齢を引き上げています。この人口の高齢化を問題視しているのが現状です。

日本の人口の問題は「少子高齢化」として論じられている場合がほとんどであります。しかし、本来「少子化」と「高齢化」は別々に論ずるべきであると、私は考えています。そして、その両方の解決策は「生産年齢人口の生産力の増大、所得の増大と消費の促進」によって、解決されるというのが私の解釈です。

結論を先に論じましたが、詳細は「経済力」の項で説明したいと思います。ここでは、「生産年齢人口」がより多くの「付加価値」を生み出し、適正にその分配がなされれば、当然「出生率」は向上し、生産に関わっていない「高齢者」への所得の再分配・消費に関しても問題にはならないと考えられるからです。

また、近隣諸国の事例と日本の実情を比較すれば、より分かりやすいと考えます。まず、世界で最も人口の高齢化が進んでいるのは「大韓民国」です。更に、「中華人民共和国」では、日本の総人口を超す「高齢者」が存在します。人口1人当たりのGDPを比較した場合、日本の現状よりはるかに深刻な課題として、両国は「人口の高齢化」に直面しているはずですが。

管理 2-3

「領土」の既定

「領土」が国家を形成する一つの要素である事は間違いありません。しかし、「領土」を変数としてとらえ、その拡大を「国家戦略」とする時代は終焉したように考えるのは、私だけではないと考えています。

特に、「ソビエト連邦」の時代は、「イデオロギー」の対立が生み出した「国家間の緊張」で、ある意味で「両陣営間」の均衡を生み出した事実があります。しかし、その崩壊以降の現代世界が抱える問題は「アイデンティティ：民族間」の緊張が高まっています。

更に、日本の最近起こっている「領土」問題は、この「領海」に海洋資源・地下資源があり、それらを近隣諸国が認識しているからであると、私は考えています。従って、それらの資源の活用方法について勘案する事が、一つの解決策につながると考えています。

さて、「領土」を規定する中で考慮すべき大きな課題は「インターネット人口」です。世界の総人口約70億人の少なくとも約20%の人たちが使用している「インターネット」は「共通の言語（多言語翻訳機能）+共通の文化」を共有していて、これは私の提唱する「民族」に当てはまる訳です。

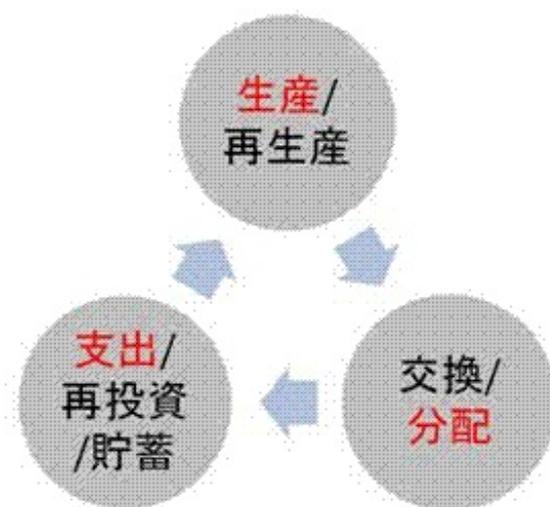
従って、居住地域とは関係なく、まさにボーダレスの社会を形成しているわけで、これが一つの国家を形成する事も可能になる事が予想されます。無論、現実の世界ではなく「仮想空間」としての「国家」を形成するという意味です。例えば、フェイスブックは個人の情報を共有できるソーシャルメディアで、2012年には世界の約10億人のユーザーが使用しています。更に、多言語の翻訳機能を有しているので世界の約160か国に住む人たちが使用しています。この規模は、「中国」、「インド」に次ぐ人口規模にまで拡大している状況が生まれています。今後もユーザーが増え続けるならば、世界1の人口規模になるのも、夢ではないのです。私は、従来から規定してきた「国家」・「領土」も見直す時期が来ていると考えています。

管理 3-1

「経済力」の既定と管理

「経済力」を示す有効な指標としてGDP国民総生産があります。 GDP国民総生産は「付加価値の生産」を示します。 GDPの三面等価の原則を使用すれば、経済状況を分配・支出の側面からも考察できます。

これを図示すると以下のようになります。



GDP国民総生産は「付加価値の総和」であります。「付加価値」は「生産」され、「交換あるいは分配（所得）」され、「支出（消費）、生産への再投資、貯蓄」と循環します。従って、「経済力」を管理する変数は「生産」、「分配」、「支出」の3つになります。次ページ以降、その各々の変数について詳述していきます。

「国力」を上げる最終的な目的に対して、「経済力」は最も重要な要素である事は、既に説明しました。ここでは、「付加価値」は国家及び所属する「国民」が総じて関わるものである事を確認させていただきます。「付加価値」を生産する意義は高いですが、「付加価値」の消費も「国力」上げる重要な行為であり、適切に消費される事を望まれるものです。また、「分配」は主に国家を含めた「組織」によってなされるもので、その重要性は言うまでもありません。

そこに、「国家戦略」、「国家意思」が発揮されるものであり、日本国では最終的に「国民」の意思によって決められるものと考えられます。

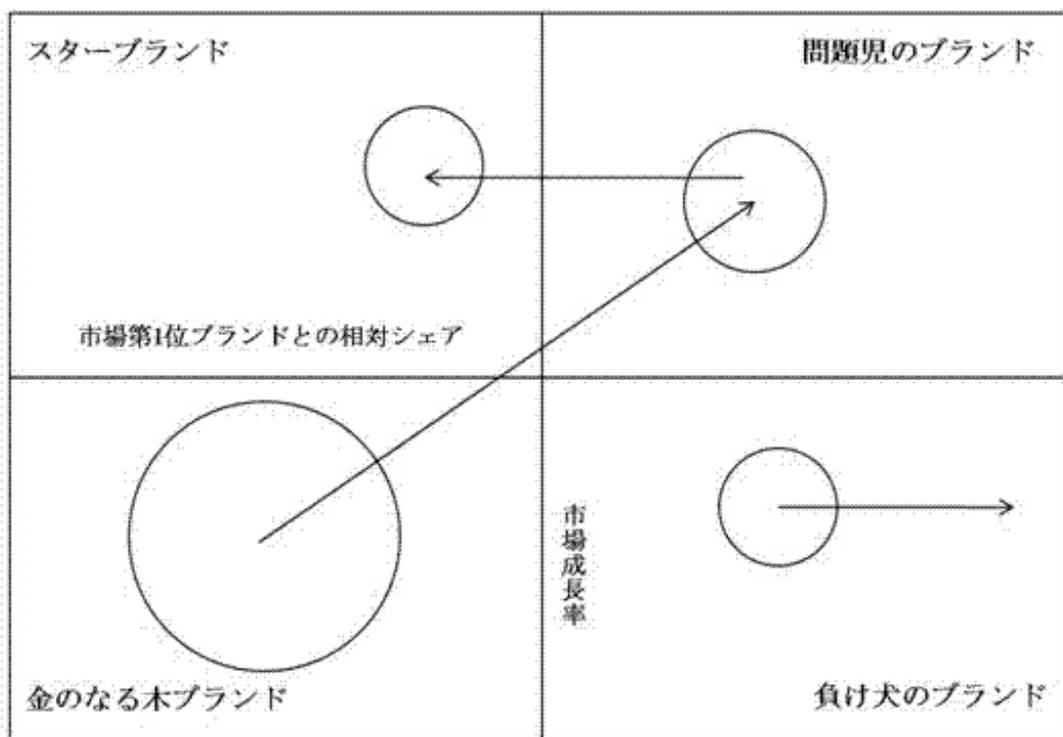
管理 3-2

「経済力」：「生産面のGDP」

「マクロ経済 基本編」で詳述しましたが、GDPは三面等価の原則を持ちます。即ち、「生産」「分配」「支出」の各々の和が一致する事を意味します。従って、「生産」が拡大すれば、他の「分配」「支出」も拡大するのが原則なはずで

これも「マクロ経済 基本編」で詳述しましたが、「生産面のGDP」を拡大するためには、国家レベルでのポートフォリオを作成する事が、「有効な戦略立案」に寄与する事が出来ると考え

ます。ポートフォリオの作成には、拙書「マーケティング規範」36ページに詳述していますので、ここではその掲載図を引用し説明します。(Pubooにて公開しています)



まず、国内の業種を洗い出します。現在の分類によると、農林水産業・鉱業・製造業・建設業・電気・ガス・水道業・卸売・小売業・金融保険業・不動産業・運輸・通信業・サービス業・政府サービス生産者・対家計民間非営利サービス生産者があります。

次に、その各々の業種の

- ① 世界規模での事業規模
- ② その業種で世界で1番の事業規模の占拠率との比較の数字
- ③ 日本での事業の成長率

を用意します。

最後に、以上の数値を上記の図にプロットします。これで、国家レベルの業種別ポートフォリオが完成します。

では、具体的に数字の管理について説明いたします。

先ず民間の組織体におけるポートフォリオは一般的には「選択と集中」の考え方が用いられます。即ち、成長が見込まれる業種に最大限の投資する一方で、効率の悪い、即ち利益の上がらない業種に対して「撤退」という考え方であります。しかるに、国家のレベルでは「効率」よりも、「効果：便益」を優先する考え方が必要になると考えます。それは、国民の基本的な生活にとって「必要な業種」に対して、「公平性」を重んじて「ユニバーサル・サービス」を展開する事が必要になる場合がある事を意味します。更に、「コスト」を重視するのではなく、「効果：便益」を優先的に提供する事を意味します。

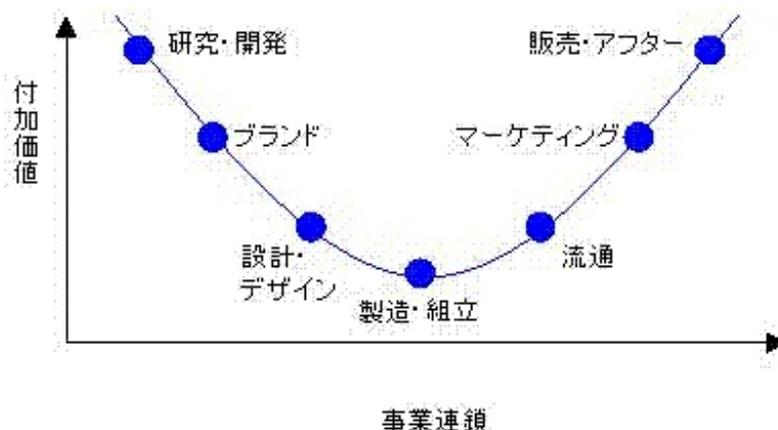
次に、国家レベルで「付加価値」を上げる事を勘案する事になります。現実的には、日本では2000年以前は「大蔵省+通産省」による「行政指導：統制経済」が施行されてきた経緯があります。具体的には、国が成長産業に対して様々な支援をしてきた事です。無論、民間の企業の最大限の努力が、今日の日本経済の基礎を築いてきた事実がありますが、政府も関与してきた事実があります。

しかし、より自由な競争経済を目指している現在では、相対的に民間の力が重視される訳です。

そこで、前述したように国家レベルの統計数字を用いて、民間組織体は「有望な投資」を実施していく必要性が生まれてきたわけです。近隣諸国においても、「日本の成功事例」を研究し「有望な投資」を実施し、「競争力」を高めている現状があります。

この項で強調したいのは、「官民共同」による「より付加価値の高い業種」の育成に取り組む事が、日本経済の活性化につながるという事です。

「より付加価値の高い業種」を考慮する時には、SMILEカーブが有効です。以下に図を掲載します。



図は縦軸に「付加価値」即ちGDPを示し、横軸は業種を示します。過去、日本経済を推進してきたのは「製造業」です。しかし、多くの製造分野では近隣諸国の追い上げが激しいものになっています。更に、安い労働力を強みにした近隣諸国は製造品価格を押し下げる結果を生んでいます。この様に、競争の激化した「製造業」の分野から、より「付加価値」の高い「研究開発」分野で独自の強みを持ち、完成品の製造ではなく、その基幹部品の独占的な開発・販売にシフトすることにより、日本経済は近隣諸国との差別化を図り、且つ「高付加価値」を享受する仕組みを構築する必要があります。

先進国から開発国への産業の移転は歴史的な必然です。より高い技術の開発・新産業の創出をすることは、先進国の使命でもある訳です。この使命を実現するには、やはり「官民」の一体となった社会構造が必要になり、これに「学業」が加わることにより堅固な基盤が作られることとなります。

更に、これらの施策は「国家の戦略目的」になり、「国家意思」によって、遂行されるものと考えます。

管理 3-3

「経済力」：「分配面のGDP」

マルクス経済は、付加価値の生産から分配、支出への一貫した国家の関与がある経済社会です。一方、自由主義経済では、その多くを民間に委ね、「自由競争」を基本とする経済社会です。その中でも、「高福祉」を目指す「大きな政府」と「自由社会」を追求する「小さな政府」があります。

日本は戦後の高度成長期から、「高福祉」を目指してきた経緯があります。国民皆保険、国民年金制度がその事例です。北欧諸国の福祉制度には及びませんが、米国と比較した場合には明らかです。

一方、民間ではこの時代、企業は「永年雇用」「年功序列」の制度で「付加価値」の分配が比較的均等に行われてきた経緯があります。これが、「一億総中流時代」を招いたわけです。しかるに、近年は「能力主義」「成果主義」が標榜され、「能力給」を基本とする人事制度に変化してきました。より「競争」に焦点が当たる事により、若くても能力のある人材が組織内で高い位置を獲得するようになってきています。それは、当然付加価値の「分配」方法が変わってきた事をも意味します。

その結果、競争弱者が国内で生まれてきました。そこで、政府による「所得（付加価値）の再分配」の機能が必要になってきています。事例として「生活保護費」、「失業（雇用）保険」の支出です。「永年雇用」制度の崩壊は、リストラを誘発し、「職業訓練」も事例に入ると考えます。

この他にも、「分配面」での課題はあります。「支出」の中でも取り上げますが、「金利」が上げられます。「金がカネを生む、強欲資本主義社会」では「持てる者」と「持たない者」の「格差」が生まれのも、この「金利」です。

この様に、「分配」面におけるGDPは国家の「基本的な理念」に関わるもので、どの理念を持つにしろ、国民の総意が反映されるべきものと考えます。なぜならば、「付加価値の生産」は国民全員が関与しているものだからです

管理 3-4

「経済力」：「支出面のGDP=個人消費+民間投資+政府支出+純輸出」

一般的にGDPを説明するときには支出面のGDPを指しています。1国の1年間の「支出」即ち「需要：消費」を意味します。

支出面の詳細GDPは「民間最終消費支出（いわゆる個人消費）」、「民間住宅（投資）」、「民間企業設備（投資）」、「在庫変動」、「政府最終消費支出（政府の消費）」、「公的固定資本形成（政府の投資）」及び「純輸出（=輸出-輸入）」の7つの需要項目に分かれます。

ここで、注目すべき「支出：消費」は「個人消費」と「民間投資」です。この二つの項目が順調に支出される事が、「経済の循環：GDPの循環」を促進し、経済が拡大していくわけです。



実は日本経済が抱える一番大きな課題は、「生産」された付加価値GDPが十分な付加価値GDPの「支出」をもたらさずに、「蓄積：貯蓄」されている状況です。更に、金融機関に貯蓄された付加価値GDPが、政府の「国債：政府の借金」にまわり、それが累積され「財政赤字」をもたらしています。（上図参照）

この状況を解決するには、まず政府の「貸借対照表」を正確に把握する事と、「有効な民間投資」を創造する事と考えております。

管理 4

「軍事力」（この変数に関しては、更なる研究後にまとめます）

管理 5

「戦略目的」 + 「国家意思」

本レポートをご高覧いただいております皆様には、お気づきの事と思います。この項目は正に「政治」の範疇です。

国力 = ((基本指標:人口 + 領土) + 経済力 + 軍事力) × (戦略目的 + 国家意思)

「国力」を増すために、((基本指標:人口 + 領土) + 経済力 + 軍事力)が基礎になる数字です。更に、(戦略目的 + 国家意思)は増幅させるために必要な変数です。

これは、拙書「マーケティング規範」で紹介させていただいております、GROWモデルに近い内容になります。以下に引用いたします。

GROWモデルは、ウィキペディアで紹介されるぐらい有名な人事教育モデルです。GROWは成長を意味する英語です。

<GはGOALを意味します>

自分自身で達成可能な目標を設定する段階です。目標は自身がしたい (want to) 目標で、しなければならない目標 (have to) ではありません。人はしなければならない目標を指示されると、その時点で思考が止まります。それは、他律的な行動に移り、自律的な行動をとれなくなります。

<RはREALITYを意味します>

自身で目標を設定した後に考えるのは、現状分析です。

自分自身の現状を客観的にみる必要があります。

客観的に見るとは「物事をありのままで見ると」事です。

<OはOPTIONSを意味します>

自分自身で目標を設定し、自分自身の現状を把握した後に考える段階です。

現状から目標に至るまでの道筋を考える事です。

選択肢を勘案する段階です。

選択肢は複数考える必要があります。

<WはWILLを意味します>

用意した選択肢を比較し、決定する段階です。

WILLは英語で意志を意味します。

要は「国家レベル」で、目標の設定、現状の把握、戦略の立案、実施を国民の総意でなす事です。

管理 6

「まとめ」

↓マクロ経済を考えるにあたって、経済より一つ上の概念を考える。

そこで、レイ・クラインの国力方程式を用いる。

$$\text{国力} = ((\text{基本指標:人口} + \text{領土}) + \text{経済力} + \text{軍事力}) \times (\text{戦略目的} + \text{国家意思})$$

前提条件として、

主たる目的： 国家の目的は「国民の生活の向上」

従う戦略： その為に国家は「国力の向上」を追求する

実施策： 追求する為の一つの手段としての「経済力の向上」

と考える。

↓「経済力の向上」は「基本指標：人口+領土」を有効に活用し「経済」を成長させる力と規定する。その力は「国富」の中での「生産資産」に注目する必要がある。即ち、「有形非生産資産」が少なくても、「生産資産」を蓄え、活用する事により付加価値を生み出す産業の育成が可能である。「生産資産」には「高い技術力」を含む。

↓GDP国民総生産については、「生産」、「分配」、「支出」の循環の中で、その各々の項目について管理する必要があります。特に、「競争社会」においては「社会格差」をより少なくする事を「是」とするならば、「生産」において主要な役割を果たす「生産年齢人口」への「分配」を考慮する事が必要です。この施策が「少子高齢化」という人口問題を解決する一助となると考えます。

↓「国民の生活の向上」の状況を把握するにも、GDPは有効な指標であり、GDPから導き出されるNATIONAL INCOME国民所得を人口で割った中央値を使う事が出来る。

結論として、「国民の生活の向上」を目指するために「経済力」を上げる必要があり、そのために「官民」あわせてGDP国内総生産の適切な上昇を試みる。その事が「国力」を上げる事に繋がる。つまり、「成長」がキーワードであります。

以上で、マクロ経済 管理編といたします。

主な参考・引用文献

COLLINS	「DICTIONARY OF BUSINESS」
小林陽太郎	「人口減少と総合国力」
三橋貴明	「国民の教養」「増税のウソ」「甦る日本」他
藤岡明房	「経済がスッキリわかる」
細野昌宏	「経済ニュースがよくわかる本」他
長谷川慶太郎	「中国の深層」「甦る日本」「日本経済はV字回復する」 「素材は国家なり」他
高橋洋一	「財務省が隠す650兆円の国民資産」他
Richard A. Werner	「円の支配者」
RAVIBATRA	「世界大恐慌」
George Friedman	「激動予測」他
日下公人	「なぜ人間は戦争をやめられないのか」

著者略歴

1951年名古屋市にて出生

1974年南山大学経営学部卒業

名古屋市の繊維専門商社に勤務

外資系消費財メーカー3社に勤務

2009年マツイ・オフィス開業

ビジネス・コンサルティング/ビジネス研修

著作

「マーケティング規範」、「Marketing Norms」、「犬・猫・猿・鳥リーマン」
いずれも、Puboo電子書籍サイトにて公開中です。